

地方公会計財務書類(概要版)

中間市 統一的な基準 令和3年度

単位(千円)

貸借対照表
資産の部: 1.固定資産, 2.流動資産
負債及び純資産の部: 1.固定負債, 2.流動負債
資産の部合計: 50,526,938
負債及び純資産の部合計: 50,526,938

※資産合計額に対する金融資産の割合 12.9%
(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書
勘定科目: 1.業務費用, 2.移転費用, 経常収益
一般会計等: 金額, 割合
全体: 金額, 割合
連結: 金額, 割合

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書
勘定科目: 前年度末純資産残高, 1.純行政コスト, 2.財源, 本年度差額
金額: 35,273,828, 19,347,913, 12,015,634, 1,414,501

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書
勘定科目: 1.業務活動収支, 2.投資活動収支, 3.財務活動収支
一般会計等: 金額
全体: 金額
連結: 金額

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。